

新型コロナウイルス感染症対策に係る
令和5年度実施計画登載事業の効果検証等について

令和6年7月
高知市

1 はじめに

令和5年度における新型コロナウイルス感染症対策は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」といいます。）なども活用して、これまでに引き続き、様々な事業を実施しました。臨時交付金を活用して実施した事業については、事業終了後に効果を検証し、結果を公表することとされています。

今後も、この評価・検証結果を踏まえ、市民の生活を守り、地域経済活動の維持・回復に向けて、効果的かつ効率的な事業を実施していきます。

【参考】国の予算及び本市への配分額

4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用



※ R5臨時交付金事業は、今後、執行不用や低所得世帯支援枠の追加配分も想定されることから、臨時交付金を有効活用するため、予算は配分額以上に措置しています。

2・評価・検証結果

(1) 市民の感染拡大防止及び感染症対策

No.	補助単独	事業名	事業の概要(目的・内容)	事業実施期間		総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績(実施状況)	事業の効果検証・結果	成果目標	計画で掲げた目標	実績	達成率(定量的指標のみ)	
											計画で掲げた目標			実績
1	単	一般事務費	市民や職員が接触する機会を低減し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、電子契約システムを導入するもの。	2023年10月	～	2024年2月	330,000	301,000	契約手続きのオンライン化のため、電子契約システムを導入した。	電子契約システムの導入により、契約手続の非接触・非対面実施が可能となったため、新型コロナウイルス感染症予防対策につながった。	契約手続を非接触・非対面で実施するための電子契約システム導入により、感染予防対策を行う。感染症対策を徹底するためのアルコール消毒等の消耗品を整備する地域窓口センター数	—	電子契約システムの導入	—
2	単	窓口センター管理費	各窓口センターでの新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、消毒液等の備品を購入するもの。	2023年6月	～	2023年12月	22,404	22,000	地域窓口センター及び中央窓口センターの各窓口に消毒液や、アルコールタイプのウェットティッシュ等の消毒用備品を配置した。(消毒用アルコール25リットル、ウェットティッシュ12個を購入)	消毒用備品等を購入し、窓口で手指の消毒ができる環境を整え、新型コロナウイルス感染症対策を継続して行うことで、感染拡大防止につながった。	7か所	7か所	100%	
3	単	個人番号カード交付事業費	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、特設会場であるマイナンバーカード交付センター来場者が支払う駐車料金の一部を負担すること。同センターでの交付手続きを促し、本庁舎での密を回避するもの。	2023年4月	～	2024年2月	309,000	309,000	マイナンバーカード交付センター利用者1,545名の中央公園地下駐車場料金(60分200円)を負担した。	事業期間における中央窓口センター(本庁窓口)でのカード交付件数18,803件に対し、マイナンバーカード交付センターでは5,265件の交付を行っており、窓口混雑の回避につながった。	5,000台	1,545台	30.9%	
4	単	インフルエンザ予防接種費用助成事業費	医療機関の混雑による新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、1歳から中学3年生までの子どもを対象としたインフルエンザ予防接種費用の一部を助成することで、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防止するもの。	2023年4月	～	2024年3月	17,760,328	17,760,000	1歳児から中学生までの児童を対象に、インフルエンザ予防接種費用の一部として1,000円の助成を実施した。	インフルエンザ予防接種に係る経済的負担を軽減し接種を受ける者の増加につなげた。また、これをもって、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行の防止を図り、医療機関の負担軽減と、医療機関混雑による新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	100%	100%	100%	
5	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校での新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、学校教育活動を円滑に継続するため、新型コロナウイルス感染者等が発生した学校に、消毒液等の衛生用品を追加配備するもの。	2023年4月	～	2024年3月	7,573,525	3,786,000	換気対策消耗品及び衛生用品を購入した。	児童生徒及び教職員の手洗ひ、手指消毒及び換気などの徹底と併せることで、学校内での新型コロナウイルス感染症拡大の防止につながった。	60校	48校	80.0%	
6	単	賦課事務費(QRコード対応)	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、個人住民税を非接触・非対面で納税できるように、納付書にQRコードを印字するシステム改修を行うもの。	2023年8月	～	2024年3月	8,168,600	8,168,000	令和6年6月当初課税決定における普通徴収納税義務者約3万人の「納税通知書」において、QRコードの印字のために、個人住民税システム及び納付書プログラムの改修を行った。	個人住民税の納付書にQRコードを印字することにより、納税者が非接触・非対面で納税手続きを行うことが可能となった。	100%	100%	100%	
7	単	学校施設トイレ改修事業(小学校)	市立小学校での新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、ウイルス飛散を防止するトイレの洋式化改修を行うもの。	2023年5月	～	2023年11月	38,702,125	38,702,000	高須小学校における新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、南舎トイレの洋式化改修工事を実施した。	洋式化改修工事を実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止につながるとともに、感染に対する心理的不安の低減につながった。	①改修設計の実施校数 ②工事の実施校数	①0校 ②1校	①0% ②33.3%	
8	単	学校施設空調設備整備事業(小学校)	市立小学校での新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、空調設備を整備するもの。	2023年4月	～	2024年3月	10,803,329	10,803,000	市立小学校(五台山・神田・初月・布師田・朝倉・泰・春野東)における新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、空調設備の整備を実施した。	空調設備を実施することで、児童を分散して授業を実施することができ、新型コロナウイルス感染症拡大の防止につながった。	5校	7校	140.0%	
9	単	学校施設空調設備整備事業(中学校)	市立中学校での新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、空調設備を整備するもの。	2023年5月	～	2023年8月	3,503,500	3,503,000	市立中学校(旭・南海・横浜)における新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、空調設備の整備を実施した。	空調設備を実施することで、生徒を分散して授業を実施することができ、新型コロナウイルス感染症拡大の防止につながった。	3校	3校	100%	
10	単	賦課事務費(納税通知書電子化対応)	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、個人住民税の特別徴収義務者(民間企業)と納税義務者(従業員)間での手続きをデータで行えるよう、個人住民税システムを改修するもの。	2023年7月	～	2024年3月	9,493,000	9,493,000	令和6年6月当初課税決定における特別徴収義務者約13万人の「税額通知」において、電子化のために、個人住民税システムのプログラム改修を行った。	令和6年6月当初課税決定における納税通知書における電子化し、市・特別徴収義務者(民間企業)・納税義務者(従業員)間の書類手続きをデータで行うことが可能となった。	100%	100%	100%	

(2) 市民生活の支援

No.	補助単独	事業名	事業の概要(目的・内容)	事業実施期間		総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績(実施状況)	事業の効果検証・結果	成果目標	計画で掲げた目標	実績	達成率(定量的指標のみ)	
											計画で掲げた目標			実績
11	単	住民税非課税世帯等生活支援給付金給付事業費【低所得世帯給付金】	新型コロナウイルス禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により特に負担が増大している低所得世帯の生活を支援するため、給付金を現金給付するもの。	2023年4月	～	2024年2月	1,544,100,000	1,544,100,000	新型コロナウイルス禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により特に負担が増大している低所得世帯に対する生活支援のため、1世帯当たり3万円の給付金を支給した。	給付金の支給により、物価高騰の影響を受け、特に負担が増大している低所得世帯の方々への生活支援につながった。	①低所得世帯へのプッシュ型給付実施率 ②事業の対象となる申請者に対する給付実施率	①100% ②100%	①93.9% ②100%	①93.9% ②100%
12	単	住民税非課税世帯等生活支援給付金給付事業費(事務費)	新型コロナウイルス禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により特に負担が増大している低所得世帯の生活を支援するための現金給付事業に係る事務費。	2023年4月	～	2024年2月	214,831,613	214,831,000	以下の対象世帯ごとにプッシュ型の通知等により支給事務を実施。 令和4年度分住民税非課税世帯：支給のお知らせ(支給申込方式：申請手続きなしで支給)、支給要件確認書等を送付 令和5年度分住民税非課税世帯：支給要件確認書等を送付 家計急変世帯(令和4年度非課税相当)：令和4年度支給実績を基に支給のお知らせ 家計急変世帯(令和5年度非課税相当)：申出による申請	年度当初から既に課税状況が判明しているR4年度分住民税非課税世帯を給付対象とし、更に申請等の手続きなしで銀行口座に支給する「支給申込方式」を採用したことにより、迅速に低所得世帯への給付事務を実施することができた。	①低所得世帯へのプッシュ型給付実施率 ②事業の対象となる申請者に対する給付実施率	①100% ②100%	①93.9% ②100%	①93.9% ②100%
13	補	妊娠出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、妊娠及び出産時にそれぞれ5万円を給付するもの。	2023年4月	～	2023年9月	172,909,538	28,818,000	子育て世帯を対象に、妊娠時及び出産時にそれぞれ5万円を給付した。	妊娠時及び出産時の経済的支援を行うことで、新型コロナウイルス禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の負担軽減につながった。	事業の対象となる申請者に対する給付実施率	100%	100%	100%
14	単	新型コロナウイルス感染症支援事業費	新型コロナウイルス感染症陽性者等のうち、軽症状者等が自宅で療養する間の生活を支援するため、生活用品等の支給を行うもの。	2023年4月	～	2023年10月	17,234,192	2,863,000	支援を希望する自宅療養者等に、4月1日～5月7日までに生活用品等を76件配達した。	高齢者世帯等から、「体調が悪く買い物に行けない時に、生活用品等を送ってもらい大変助かった」など、多くの感謝の手紙等をいただき、療養者の生活支援につながった。	—	—	—	
15	単	民営保育所等副食費物価高騰対策給付金給付事業費	新型コロナウイルス禍において、食料費等物価高騰の影響を受ける民営保育所等の児童の保護者の負担を軽減するため、副食費高騰見合い分の給付金を給付するもの。	2023年4月	～	2024年2月	19,267,400	19,267,000	民営保育所等99施設からの申請に対し、在席児童延べ96,337人分の1年間の副食費高騰見合い分を給付した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減につながった。	運営実施者からの申請に対する給付実施率	100%	100%	100%
16	単	市立保育所等副食費物価高騰対策事業費	新型コロナウイルス禍において、食料費等物価高騰の影響を受ける市立保育所等の児童の保護者の負担を軽減するため、副食費高騰見合い分の負担を免除するもの。	2023年4月	～	2024年3月	2,831,800	2,830,000	市立保育所等の在席児童延べ14,159人分の1年間の副食費高騰見合い分について負担し、保護者負担となる副食費を4,500円に据え置いた。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減につながった。	令和5年度の副食費保護者負担額の増額	0円	0円	100%
17	単	認可外保育施設物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費	新型コロナウイルス禍において、物価高騰等の影響を受ける認可外保育施設の児童の保護者の負担を軽減するため、施設利用費及び給食費等の支払相当額を給付するもの。	2023年9月	～	2024年3月	12,702,843	12,702,000	認可外保育施設を利用する保護者260人からの申請に対し、令和5年9・10月分の施設利用費及び給食費負担相当額を給付した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減につながった。	保護者からの申請に対する給付実施率	100%	100%	100%
18	単	市立保育所等副食費物価高騰対策臨時特例事業費	新型コロナウイルス禍において、物価高騰等の影響を受ける市立保育園等の児童の保護者の負担を軽減するため、副食費の保護者負担を免除するもの。	2023年9月	～	2023年10月	7,065,000	7,065,000	市立保育所等の在席児童延べ1,570人に対し、令和5年9・10月の2か月間の副食費を免除した。	保護者等から「物価高騰の影響で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただき、子育て世帯の保護者支援につながった。	対象期間の副食費保護者負担額	0円	0円	100%
19	単	民営保育所等副食費物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費	新型コロナウイルス禍において、物価高騰等の影響を受ける民営保育所等の児童の保護者の負担を軽減するため、副食費の保護者負担相当額を給付するもの。	2023年9月	～	2023年12月	34,752,354	34,752,000	民営保育所等90施設からの申請に対し、在席児童延べ7,840人の令和5年9・10月の2か月間の副食費の負担軽減分について給付した。	保護者等から「物価高騰の影響で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただき、子育て世帯の保護者支援につながった。	運営実施者からの申請に対する給付実施率	100%	100%	100%
20	単	私立幼稚園等副食費物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費	新型コロナウイルス禍において、物価高騰等の影響を受ける私立幼稚園等の児童の保護者の負担を軽減するため、副食費の保護者負担相当額を給付するもの。	2023年9月	～	2024年3月	1,380,571	1,380,000	私立幼稚園等5施設からの申請に対し、在席児童延べ469人の令和5年9・10月の2か月間の副食費の負担軽減分について給付した。	保護者等から「物価高騰の影響で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただき、子育て世帯の保護者支援につながった。	運営実施者からの申請に対する給付実施率	100%	100%	100%
21	単	市立幼稚園給食費物価高騰対策臨時特例事業費	新型コロナウイルス禍において、食料費高騰の影響を受ける市立幼稚園の児童の保護者の負担を軽減するため、給食費の保護者負担を免除するもの。	2023年9月	～	2023年11月	83,790	83,000	市立幼稚園の在席児童延べ36人に対し、令和5年9・10月の2か月間の給食費を免除した。	保護者等から「物価高騰の影響で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただき、子育て世帯の保護者支援につながった。	対象期間の給食費保護者負担額	0円	0円	100%
22	単	市立保育所保育料免除事業	新型コロナウイルス禍において、物価高騰等の影響を受ける市立保育所の児童の保護者の負担を軽減するため、保育料を免除するもの。	2023年9月	～	2023年10月	25,431,400	25,431,000	市立保育所等の在席児童延べ733人に対し、令和5年9月・10月の2か月間の保育料を免除した。	保護者等から「物価高騰の影響で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただき、子育て世帯の保護者支援につながった。	対象期間の保育料保護者負担額	0円	0円	100%
23	単	民間保育所等保育料免除事業	新型コロナウイルス禍において、物価高騰等の影響を受ける民間保育所等の児童の保護者の負担を軽減するため、保育料を免除するもの。	2023年9月	～	2023年10月	121,061,200	121,060,000	民間保育所等の在席児童延べ3,380人に対し、令和5年9月・10月の2か月間の保育料を免除した。	保護者等から「物価高騰の影響で家計が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただき、子育て世帯の保護者支援につながった。	対象期間の保育料保護者負担額	0円	0円	100%
24	単	市立児童クラブ物価高騰対策臨時特例事業費(放課後児童健全育成事業収入減免)	新型コロナウイルス禍において、物価高騰等の影響を受ける公設の放課後児童クラブの児童の保護者の負担を軽減するため、利用料負担金を免除するもの。	2023年7月	～	2023年8月	51,471,450	51,471,000	公設の放課後児童クラブ保護者延べ6,466名分の令和5年7月から8月、令和6年1月から2月分の負担金を免除した。	新型コロナウイルス禍における物価高騰等により家計が圧迫されている子育て世帯の支援につながった。	対象期間の保護者負担額	0円	0円	100%
25	単	放課後児童クラブ物価高騰対策臨時特例事業費補助金	新型コロナウイルス禍において、物価高騰等の影響を受ける民間の放課後児童クラブの児童の保護者の負担を軽減するため、保護者負担相当額を補助するもの。	2023年7月	～	2024年3月	2,070,310	2,070,000	民間の放課後児童クラブ保護者延べ250名分の令和5年7月から8月、令和6年1月から2月分の負担金に相当する費用を補助した。	新型コロナウイルス禍における物価高騰等により家計が圧迫されている子育て世帯の支援につながった。	運営事業者からの申請に対する補助実施率	100%	100%	100%
26	単	障害児通所支援等物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費	新型コロナウイルス禍において、物価高騰等の影響を受ける障害児通所支援事業所等の利用者の負担を軽減するため、利用負担相当額の給付金を給付するもの。	2023年7月	～	2024年3月	8,198,945	8,198,000	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、障害児通所サービス等を令和5年4月から12月の間に利用した場合に、初めて障害児通所支援等を利用した日の属する月から2か月分の利用者負担に相当する費用を779世帯に給付した。	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的支援につながった。	利用者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%
27	単	給食事業費(通常交付金分)	新型コロナウイルス禍において、食料費高騰の影響を受ける小中義務教育学校及び特別支援学校の児童・生徒の保護者の負担を軽減するため、給食費の免除等を実施するもの。	2023年7月	～	2024年3月	76,807,498	76,807,000	小中義務教育学校に在籍する児童生徒約19,750人の令和5年9月の学校給食費(保護者負担額)小学校275円、中学校310円を負担し、食物アレルギーによる給食提供困難者14名の学校給食費(保護者負担額)相当額を、申請のあった12名に給付した。また、特別支援学校に在籍する児童生徒128人について、食料費の物価高騰分として値上げした令和5年度の給食費と令和3・4年度の金額との差額見合い分(小学校6円、中・高等部34円)の保護者負担額を市が負担した。	保護者から「物価が高騰する中での支援で、大変助かった」などの声をいただき、児童生徒の家庭支援につながった。	①小中義務教育学校における令和5年9月の給食費保護者負担額及び食物アレルギーによる給食提供困難者保護者負担額 ②特別支援学校における食料費の物価高騰分として値上げした令和5年度の給食費と令和3・4年度の金額との差額見合い分を市が負担することで、学校給食の適切な運営を維持する	①0円 ②-	①令和5年度中の学校給食費(保護者負担額)を値上げ前の金額に据え置くことができた。	①100% ②-

(3) 中小企業等の事業継続に向けた支援

No.	補助単独	事業名	事業の概要(目的・内容)	事業実施期間		総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績(実施状況)	事業の効果検証・結果	成果目標			
										計画で掲げた目標	実績	達成率(定量的指標のみ)	
28	単	公共施設指定管理者支援事業	新型コロナウイルス禍において、原油価格や物価高騰の影響を受ける公共施設の指定管理者(中小企業等)の維持・継続を図るため、電気料高騰相当額を補助するもの。	2023年4月	～ 2024年3月	83,997,000	83,997,000	令和4年度協定時点の電気料見込額と令和5年度当初予算編成時点の電気料見込額との差額を電気料高騰相当額として支援した。	電気料高騰相当額を支援することにより、高騰見合いの利用料等を増額することなく、適正な施設運営を実施することができた。	対象施設への支援実施率	100%	100%	100%
29	単	高齢者施設職員ベースアップ加算事業費補助金	自宅での生活が困難な高齢者が、安定した日常生活を送ることができるよう支援するため、新型コロナウイルス禍での高齢者施設に従事する介護職員等の処遇を改善することで、物価高騰の影響を受けている社会福祉法人の負担を軽減するもの。	2024年2月	～ 2024年3月	5,353,200	5,353,000	申請のあった高齢者施設に対し、施設に従事する介護職員等の処遇改善にかかる事務費について補助金を交付した。7施設に案内し6施設から申請があり、介護職員等計62人の賃金改善に対する補助を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により業務が多忙となる高齢者施設に従事する介護職員等の処遇改善にかかる事務費を支援することで、当該補助金を交付し、介護職員等の賃金改善を支援することで、新型コロナウイルス禍においても入所者が安心して生活を送ることができる環境につながった。	ベースアップ加算対象者数	68人	62人	91.2%
30	単	軽費老人ホーム処遇改善等事業費補助金	自宅での生活が困難な高齢者が、低額で安定した日常生活を送ることができるよう支援するため、新型コロナウイルス禍での軽費老人ホーム施設従事者の処遇を改善することで、新型コロナウイルス感染症対応により増大している社会福祉法人の負担を軽減するもの。	2024年2月	～ 2024年3月	13,137,193	13,137,000	対象となる軽費老人ホーム5施設のうち3施設から申請を受け、職員の処遇改善にかかる事務費に対し補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により業務が多忙となる軽費老人ホームに対し、当該補助金を交付し、職員の賃金改善を支援することで、新型コロナウイルス禍においても入所者が安心して生活を送ることができる環境につながった。	交付施設数	5施設	3施設	60.0%
31	単	養護老人ホーム措置費改善事業費	自宅での生活が困難な高齢者が、安定した日常生活を送ることができるよう支援するため、新型コロナウイルス禍での養護老人ホーム施設従事者の処遇を改善することで、新型コロナウイルス感染症対応により増大している社会福祉法人の負担を軽減するもの。	2024年2月	～ 2024年3月	5,734,070	5,734,000	対象となる養護老人ホーム2施設から申請を受け、職員の処遇改善にかかる事務費に対し措置費改善事業費を交付した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により業務が多忙となる養護老人ホームに対し、措置費改善事業費を交付し、職員の賃金改善を支援することで、新型コロナウイルス禍においても入所者が安心して生活を送ることができる環境につながった。	交付施設数	2施設	2施設	100%
32	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、保護施設等が実施する新型コロナウイルス感染症対策としてのマスク購入経費や、事業継続に向けた各種取組に係る経費に対して補助するもの。	2023年4月	～ 2024年3月	826,569	207,000	新型コロナウイルス感染症対策として市内の救護施設が購入した不織布マスク、消毒用品等の費用を補助金として対象となる1施設に交付した。	救護施設内での新型コロナウイルス感染症拡大の防止の強化につながった。	事業者からの申請に対する補助実施率	100%	100%	100%
33	単	新規就農者育成協議会補助金	新型コロナウイルス禍において、物価高騰等の影響により厳しい経済状況に置かれている地域農業の担い手となる就農者の新規参入を促進するため、園芸農業用ハウスの確保・保全等に要する費用の一部を補助するもの。	2023年9月	～ 2024年3月	80,994	27,000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い厳しい経済状況に置かれている地域農業の担い手となる就農者の新規参入を促進するため、園芸農業用ハウスの確保・保全に係る活動を行う春野町新規就農者育成協議会に対し補助金を交付した。	新規就農者に提供するための園芸用ハウスを2棟確保でき、うち1棟については提供先の新規就農者が決定し、地域農業の振興につながった。	園芸用ハウス確保数	3棟	2棟	66.7%
34	単	販路拡大サポート事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による消費の冷え込みに加え、燃料価格高騰により厳しい状況に直面している漁業者の経営の維持・継続を図るため、水揚金額に応じた給付金を給付するもの。	2023年4月	～ 2024年3月	4,416,000	4,416,000	令和5年4月から53件の申請があり、見本市への出展や広告掲載費用等に対して費用の補助を行った。	令和4年度に比べ、申請件数、執行額ともに伸長しているだけでなく、令和5年度は新たなメニュー(コンテスト申込、セミナー受講等)も追加したことで幅広いサポートを実施出来ている。	事業完了後6か月までの事業成果	39,310千円	27,806千円(見込値)	70.7%(見込値)
35	単	シェアオフィス拠点施設運営事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした「都会から地方」という新しい人や企業の流れを呼び込むため、本市中心部にシェアオフィスを整備し、運営する費用の一部を助成するもの。	2023年4月	～ 2024年3月	2,400,000	2,161,000	高知県が公募により選定した民間事業者が整備・運営するシェアオフィス拠点施設(2施設)において、施設の運営に係る費用の一部を補助した(人件費、水道光熱費、通信回線使用料、委託料、プロモーション費用等)。	本補助金の交付を受けて運営されているシェアオフィス拠点施設には、コワーキングスペースとモールドオフィス、イベントも可能なオープンスペースが備えられ、当該モールドオフィスには、県外から本市に進出してきた企業5社が入居し、市内の雇用創出に貢献したと考えられる。	本補助金の交付を受けて整備・運営されるシェアオフィス数	2施設	2施設	100%
36	単	公共施設光熱費高騰対策事業費	公共施設の安定的な管理・運営を図るため、新型コロナウイルス禍において光熱費高騰の影響を受ける公立学校、図書館、公民館等の直接住民の用に供する施設に対して、光熱費高騰相当額を支援するもの。	2023年4月	～ 2024年2月	151,628,279	110,267,000	光熱費高騰相当額の支援に係る経費(令和5年4月～令和6年2月の11か月分の料金について、令和3年度の年間光熱費を12か月で割った月平均額を上回った分)を支援した。	光熱費高騰相当額を支援することにより、高騰見合いの利用料等を増額することなく、適正な施設運営を実施することができた。	対象施設への支援実施率	100%	100%	100%
37	単	公共施設指定管理者支援事業(予備費対応分)	新型コロナウイルス禍において、原油価格や物価高騰の影響を受ける公共施設の指定管理者(中小企業等)の維持・継続を図るため、電気料高騰相当額を補助するもの。	2023年5月	～ 2023年7月	48,627	48,000	令和4年度協定時点の電気料見込額と令和5年度当初予算編成時点の電気料見込額との差額を電気料高騰相当額として支援した。	電気料高騰相当額を支援することにより、高騰見合いの利用料等を増額することなく、適正な施設運営を実施することができた。	対象施設への支援実施率	100%	100%	100%
38	単	農業用資材高騰緊急対策給付金給付事業費	新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少に加え、農業用資材の価格高騰により厳しい状況に直面している農業者の経営安定と食料の安定供給を図るため、農産物販売金額に応じた給付金を給付するもの。	2023年8月	～ 2024年3月	82,886,727	82,886,000	合計686件の給付申請があり、1件あたり250千円を上限として全件に給付した。	生産資材価格高騰の影響による経営悪化へのリスク対応につながった。	助成する経営体数	800事業者	686事業者	85.8%
39	単	漁業用燃料価格高騰緊急対策給付金給付事業費	新型コロナウイルス感染症拡大による消費の冷え込みに加え、燃料価格高騰により厳しい状況に直面している漁業者の経営の維持・継続を図るため、水揚金額に応じた給付金を給付するもの。	2023年8月	～ 2023年11月	5,823,000	5,823,000	合計3件(21経営体分)の給付申請があり、1件あたりの上限額を機船船隻網漁業・小型底曳網漁業等については500千円、沖合底曳網漁業については1,000千円として全件に給付した。	燃料価格高騰の影響による経営悪化へのリスク対応につながった。	助成する経営体数	33事業者	21事業者	63.6%
40	単	飼料高騰緊急対策給付金給付事業費	世界的な需給状況の逼迫に加え、飼料価格高騰や不十分な乳価値上げにより経営が悪化している畜産農家の経営の維持・継続を図るため、飼養頭数等に応じた給付金を給付するもの。	2023年12月	～ 2024年3月	50,795,000	50,795,000	合計11件の給付申請があり、1件あたり20,000千円もしくは令和4年度確定申告等における飼料購入費の10%のいずれか低い額を上限として全件に給付した。	飼料価格高騰の影響による経営悪化へのリスク対応につながった。	助成する経営体数	20事業者	11事業者	55.0%
41	単	民間母子生活支援施設設備高騰緊急対策給付金給付事業費	母子生活支援施設のサービス利用者が、安心してサービスを受けられる環境を維持するため、新型コロナウイルス禍で原油価格や物価高騰の影響を受ける同施設に給付金を給付するもの。	2023年7月	～ 2023年8月	150,000	150,000	経費負担が増大していた光熱水費等施設管理費に充当し、経営改善を図るとともに母子生活支援施設のサービス利用者のサービス向上につなげた。	母子生活支援施設のサービス利用者が、安心してサービスを受けられる環境を維持することができ、サービス向上につながった。	運営事業者からの申請に対する給付実施率	100%	100%	100%
42	単	社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業費	社会福祉サービス利用者が、安心してサービスを受けられる環境を維持するため、新型コロナウイルス禍で原油価格や物価高騰の影響を受けるサービスを提供する事業者に給付金を給付することで、経営悪化を防止するもの。	2023年7月	～ 2024年3月	112,017,508	112,016,000	対象となる事業所等に給付金を給付した。 ・介護保険事業所:712事業所 ・高齢者施設:4施設 ・障害福祉サービス事業所等の運営法人:110法人	原油価格や物価高騰の影響を受けている事業所等の経済的支援につながり、利用者が安心してサービスを受けられる環境につながった。	対象となる施設及び事業所等に対する支給率	100%	97%	97.0%
43	単	救護施設物価高騰緊急対策給付金給付事業費	救護施設入所者が、安心して支援を受けられる環境を維持するため、新型コロナウイルス禍で原油価格や物価高騰の影響を受ける同施設に給付金を給付することで、経営悪化を防止するもの。	2023年6月	～ 2024年2月	1,200,000	1,200,000	物価・原油価格高騰の影響を受ける救護施設を支援するため、定員数に応じた給付を対象施設2施設に行った。	救護施設の経営悪化を防ぎ、利用者が安心して社会福祉サービスを受けられる環境を維持することができた。	事業者からの申請に対する補助実施率	100%	100%	100%
44	単	公衆浴場物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費	公衆衛生環境を維持するため、物価高騰により入浴料が規制されており、かつ、新型コロナウイルス禍で原油価格や物価高騰の影響を受ける一般公衆浴場に給付金を給付することで、経営悪化を防止するもの。	2023年7月	～ 2023年9月	300,000	300,000	合計4件の補助申請があり、4時間営業者には5万円、8時間営業者には10万円を給付した。	補助対象者から、「物価高騰により経営が厳しかったが、助かった」などの声をいただき、公衆浴場営業者の支援につながった。	給付を受けた事業者の廃業数	0件	0件	100%
45	単	医療施設等物価高騰緊急対策支援事業費	安心して医療サービスを受けられる環境を維持するため、新型コロナウイルス禍で原油価格や物価高騰の影響を受ける医療サービス等を提供する事業者に給付金を給付することで、経営悪化を防止するもの。	2024年2月	～ 2024年3月	39,250,939	39,250,000	医療施設等の区分に応じて1件あたり30,000円～921,600円を給付した。事業者からの申請に対する給付実施率は100%であった。	給付対象施設から「燃料費等の高騰で経営が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただき、物価・原油価格高騰の影響を受ける医療施設等の支援につながった。	事業者からの申請に対する給付実施率	100%	100%	100%
46	単	商工団体等にごわい創出事業費補助金	新型コロナウイルス禍で、原油価格や物価高騰の影響を受ける事業者の販路開拓事業等を支援するため、事業者が実施するイベントや、店舗、商品、サービス等のPRに要する費用の一部を補助するもの。	2023年7月	～ 2024年3月	13,667,000	13,667,000	16件の申請に対して、賑わいイベントの実施やHP作成に係る経費の一部を補助した。	新型コロナウイルス禍で自粛もしくは規模縮小となっていたイベントに対し、公的支援を実施することで通常又は規模拡大開催を促進し、地域の賑わい創出に貢献した。	本補助金を活用して実施する事業数	16事業	16事業者	100%
47	単	経営改善計画策定等助成事業費	新型コロナウイルス禍で、原油価格や物価高騰の影響を受け、ゼロゼロ融資の返済開始により経営が危ぶまれる中小・小規模企業を支援するため、早期経営改善計画等の経営安定化を図るための計画策定に要する費用の一部を助成するもの。	2023年7月	～ 2024年3月	1,890,000	1,890,000	助成実績(助成金額 令和5年度合計 1,890,000円) ①早期経営改善計画・・・6件(助成金額 小計 120,000円) ②経営改善計画・・・11件(助成金額 小計 834,000円) ③フレ再生支援・再生支援計画・・・5件(助成金額 小計 936,000円)	支援により企業が策定する計画数 ①早期経営改善計画 ②経営改善計画 ③フレ再生支援・再生支援計画	①25件 ②25件 ③10件	①6件 ②11件 ③5件	①24% ②41% ③50%	
48	単	社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業費(通常交付分)	社会福祉サービス利用者が、安心してサービスを受けられる環境を維持するため、新型コロナウイルス禍で原油価格や物価高騰の影響を受けるサービスを提供する事業者に給付金を給付することで、経営悪化を防止するもの。	2023年7月	～ 2024年3月	43,788,932	43,788,000	対象となる事業所等に給付金を給付した。 ・介護保険事業所:164事業所 ・高齢者施設:4施設 ・障害福祉サービス事業所等の運営法人:109法人	原油価格や物価高騰の影響を受けている事業所等の経済的支援につながり、利用者が安心してサービスを受けられる環境につながった。	対象となる施設及び事業所等に対する支給率	100%	99.6%	99.6%
49	単	医療施設等物価高騰緊急対策支援事業費(通常交付分)	安心して医療サービスを受けられる環境を維持するため、新型コロナウイルス禍で原油価格や物価高騰の影響を受ける医療サービス等を提供する事業者に給付金を給付することで、経営悪化を防止するもの。	2023年8月	～ 2023年12月	131,839,048	131,839,000	医療施設等の区分に応じて1件あたり30千円～800千円を給付した。事業者からの申請に対する給付実施率は100%であった。	給付対象施設から「新型コロナウイルス禍で経営が苦しい中での支援で、大変助かった」などの声をいただき、物価・原油価格高騰の影響を受ける医療施設等の支援につながった。	事業者からの申請に対する給付実施率	100%	100%	100%

(4) 子どもの活動及び家庭学習の支援

No.	補助単独	事業名	事業の概要(目的・内容)	事業実施期間		総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績(実施状況)	事業の効果検証・結果	成果目標			
										計画で掲げた目標	実績	達成率(定量的指標のみ)	
50	単	放課後子ども教室等ICT化推進事業費	児童・生徒の新型コロナウイルス感染症感染を防止するとともに、GIGAスクール構想を推進するため、放課後子ども教室等のインターネット環境を整備し、タブレットによるオンライン学習が可能な環境を整備するもの。	2023年9月	～ 2024年3月	169,870	169,000	市立学校等のタブレット持ち帰り本格実施を受け、家庭学習の習慣づけを行っている放課後児童クラブ、放課後子ども教室・学習室において、オンライン学習が可能な環境を整備した。	ウィズコロナ禍における新型コロナウイルス感染症拡大の防止につながるとともに、GIGAスクール構想の推進が図られた。	オンライン学習可能となる環境整備が必要な放課後児童クラブ、放課後子ども教室・学習室において、オンライン学習可能となる環境を整備した。	—	—	—

(5) 市役所の感染対策・業務継続対策

No.	補助単独	事業名	事業の概要(目的・内容)	事業実施期間		総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績(実施状況)	事業の効果検証・結果	成果目標			
										計画で掲げた目標	実績	達成率(定量的指標のみ)	
51	単	新型コロナウイルス感染症対応体制強化事業費	新型コロナウイルス感染症への対応にあたる職員の令和5年4月1日から同年5月7日までの職員手当に充当するもの。	2023年4月	～ 2023年6月	8,339,000	8,339,000	救急隊員等、新型コロナウイルス感染症対応の最前線で業務に従事する職員に対し、特殊勤務手当等を支給した。	新型コロナウイルス感染症対応業務に必要な人員の確保及び体制の強化を図ることができた。	適正な手当の支給により、必要な人員体制を確保することで、新型コロナウイルス感染症への支援や更なるまん延の防止につながる。	—	—	—

(6) その他

No.	補助 単独	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業実施期間		総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績（実施状況）	事業の効果検証・結果	成果目標				
										計画で掲げた目標	実績	達成率 (定量的指標のみ)		
52	単	博覧会推進事業費	アフターコロナを見据えた誘客戦略を推進するため、NHK連続テレビ小説「らんまん」の放送開始に伴い県下で開催される博覧会を支援し、県内周遊促進及び観光客数の回復を図るもの。	2023年4月	～	2024年3月	16,500,000	16,500,000	連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会に対して、負担金を支出した。 ・高知城公園やJR大阪駅にてイベントを開催 ・観光周遊バスの増便を実施 ・デジタルカードラリー（歩ける植物園鑑 高知）の開催 ・各種パンフレットの作成・増刷（らんまんの舞台・高知牧野博士の新休日、五台山散策マップ 等等）	新型コロナウイルス禍の影響が続いている県観光を復興させる起爆剤として、NHK連続テレビ小説らんまんの放送開始を契機に、観光博覧会を開催し、牧野博士を生んだ高知県の魅力についてのセールス&プロモーションを展開するなど、誘客促進を図った。	年間観光入込客数	345万人	354万人	102.6%
53	単	観光プロモーション事業費	アフターコロナを見据えた観光誘客戦略を推進するため、第70回よさこい祭りに合わせて、「よさこい発祥の地 高知」を象徴するイメージイラストを制作、制作したイラストを活用し、ラッピング電車を運行する等、高知のよさこいのPRとブランド化を進め誘客促進を図るもの。	2023年7月	～	2024年2月	5,109,500	5,109,000	「よさこい発祥の地 高知」のイメージイラストを活用したラッピング路面電車の運行（令和5年7月3日～令和6年1月21日）	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した観光客の増加に向けて、「よさこいの発祥の地 高知」をイメージしたイラストを制作、イラストを活用したラッピング電車や大型バナーを制作するとともにソーシャルメディアでのキャンペーン等の実施により、誘客促進を図った。	年間観光入込客数	345万人	354万人	102.6%
54	単	観光周遊ルート情報発信事業	アフターコロナを見据えた誘客戦略を推進するため、新型コロナウイルス下で変化した旅行ニーズに対して、WEBサイトを通じて、本市を中心として短時間で周遊できる観光ルートを提案・発信し、週末に「食」や「体験」が気軽に楽しめる観光地としての定着を図るもの。	2023年8月	～	2024年3月	5,500,000	4,500,000	・JALのWEBサイト「On Trip JAL」内に特集記事及びデジタルマップを制作（公開日：2023年12月8日） https://ontrip.jal.co.jp/yamitsuki_kochi ・JAL「SKY WARD」12月号へ特集記事の掲載	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した観光客の増加に向けて、航空機路線のある関東や九州、中部エリアの旅行者をターゲットとし、高知龍馬空港を中心とした旅行計画を提案し、新たなターゲット層への誘客促進を図った。	年間観光入込客数	345万人	354万人	102.6%
55	単	ウィンターナイトキャンペーン開催事業費	新型コロナウイルス禍で原油価格や物価高騰の影響を受ける観光業者を支援するとともに、アフターコロナに対応した観光誘客戦略を推進するため、観光客受入れの閑散期にあたる冬季シーズンに効果的な誘客イベントを実施するもの。	2023年8月	～	2024年1月	30,000,000	30,000,000	令和5年12月15日から25日の11日間クリスマスマーケットを開催した。合計21事業者が出店し、来場者数は135,372人であった。	クリスマスマーケットは、来場者の約40%が10代～20代と若年層に人気があった。また、アンケートの結果、イベントに合わせて中心商店街に行く（又は行った）との回答が約64%と周遊効果の高い冬のナイトタイムエコノミーを推進することが出来た。加えて、来場者全体のうち県外からの来場者が15%（前年度8.5%）、うち本イベントを目的として来高した方が44%（前年度18%）と、冬のオフシーズンの観光誘客に一定の効果があった。	年間観光入込客数	345万人	354万人	102.6%